

20世紀初頭の国際アヘン会議とイギリス領マレー諸州のアヘン問題

著者名(日)	崔 学松
雑誌名	静岡文化芸術大学研究紀要
巻	21
ページ	1-6
発行年	2021-03-31
URL	http://id.nii.ac.jp/1132/00001623/

20世紀初頭の国際アヘン会議とイギリス領マレー諸州のアヘン問題

Early 20th Century International Opium Conferences and Opium Issues in British Malaya

崔 学松

文化政策学部 国際文化学科

CUI Xuesong

Department of Intercultural Studies, Faculty of Cultural Policy and Management

イギリス領マレー諸州政府のアヘン収入増加の背景には、主たるアヘン消費者である華人の流入があった。1920年代には、世界的にアヘン禁煙運動が展開されて、これが政府収入の低減の遠因となった。本論文では、華人労働者のアヘン吸煙理由として重労働の癒しと苦痛や疾患の治癒などを考察し、アヘン吸煙が貧窮の原因にもなったことを明らかにした。

Behind the increase in opium income for the British Malaya government was the influx of Chinese population, the main opium consumers. In the 1920s, an opium smoking cessation movement was launched worldwide, which was a cause of the decline in government income. In this paper, we considered the reasons Chinese workers smoked opium and found that they often did so to ease the pain of hard physical labor and for the healing of pain or illness; it was further found that opium smoking often caused poverty.

はじめに

マレー半島の英国植民地は「マレー諸州」と呼称され、海峡植民地（シンガポール、ペナン、マラッカ、ラブアン、クリスマス島）、マレー連邦州（ベラ、セランゴール、ネグリシビラン、バハン）、マレー非連邦州（ジョホール、ケダ、ベルレス、ケランタン、トレンガン）、ブルネイ州から構成されていた。ここでは、イギリス植民地時代のアヘン問題について考えてみる。

1 国際アヘン会議

1906年、アメリカ大統領セオドア・ルーズベルトは、フィリピン全域にアヘン禁令を発布し、同時に中国など世界的なアヘン問題を解決するための国際会議を提唱した。イギリス政府は、アメリカの国際会議開催の提唱に対し、あらゆる妨害を試みた。しかし、アヘン害毒の世論が世界を風靡し、アメリカの国際会議招集の主張が有利に展開しつつあることを見て、国際会議の開催は阻止する余地がないとあきらめ、より有利な立場を確保するため、まず中国との間にアヘン協定を結び、その上でアメリカの招集に応じた。こうしてアメリカが会議招集を提案してから4年目の1909年2月、上海で国際アヘン会議が開催された¹。

上海で開かれた国際会議は、日本、中国、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、イタリア、オランダ、オーストリア、ハンガリー、ポルトガルの12カ国の代表が参列し、アメリカ代表ブレントを議長に選出し、中国代表南洋大臣の端方が開会の宣言ともいべき光緒帝の上諭を朗読して開始された。この上海会議が国際アヘン会議の始まりである²。

ところで会議の参加国は、インド政府を代表するイギリスを除いて、いずれもアヘンの消費国であり、主要なアヘン生産国であるトルコやペルシャは、代表を送らなかった。これにはイギリスの思惑が効いていた。イギリスとしては、生産国の参加を除外することにより、アヘンの生産と貿易

を会議の議題から外して、会議をアヘン消費の取締にのみ限定することをもくろんだ。アメリカが会議を召集した目的の半分は、こうして空洞化された³。

会議は英米両国の対立に終始した。例えば、アメリカ代表はアヘンの恐るべき害毒を力説し、アヘンは正当な医薬品の目的以外に絶対に使用してはならないという即時禁断を提案した。これに対して、イギリス代表は真っ向から反対し、漸禁説を主張した。イギリスのアヘン貿易は、消費国があるから輸出するのであって、要は消費国の自覚に俟たねばならないと述べて、暗に中国政府の取締に対する無能ぶりを攻撃した。

結局、会議は米、英、中3カ国の妥協の産物として、9か条からなる「国際阿片会議決議書」が採択された⁴。決議書は中国の禁煙計画と運動に賛意と協力を表明して、ことにアヘンの吸食、使用、輸送、モルヒネの製造、販売、配布等の取締について規定している。しかし、これは条約とは異なって、単なる願望の表明にすぎないもので、署名国にはなんらの拘束力を持たなかった。

上海国際アヘン会議の後、アメリカ政府は「国際阿片会議決議書」をいっそう有効ならしめるため、ハーグにおいて再び国際アヘン会議を開催するよう、上海会議の参加国に要請し、その結果、1911年12月から再び国際アヘン会議が開かれることになった。この国際アヘン会議の開催は中国におけるアヘン吸食の惨禍を救うことを目的としていたが、アメリカのこの行動によって、今やアヘン問題は中国の問題のみでなく、国際問題として国際間の協力なくして解決できないものとなった。ハーグ国際アヘン会議は、上海国際アヘン会議の署名国の参列を得て、予定通り1911年12月から翌年1月末にかけて会合、その結果として25か条からなる「ハーグ国際阿片条約」が調印された。

ハーグ国際アヘン会議はその後、1913年7月に第2回会議を開き、調印していない各国の調印を催促する等の件を決議し、さらに1914年6月には第3回会議を召集して、全署名国の批准を待たずに条約を実施することの可否

について討議した⁵。しかしながら、この条約はわずかに8カ国が批准を遷延している間に、第1次世界大戦が勃発し、各国とも戦争に没頭して、アヘン問題を顧みるとまもなく、条約は放置されたままになった。第1次世界大戦後、ヨーロッパおよび北アメリカでは、多くの人が当面の社会的苦痛を凌ぐために、病的な刺激を求め、ことにアメリカ合衆国においては、禁酒問題とも重なって麻酔剤の乱用が著しく増加し、アヘンおよび麻薬の問題が大きな社会問題となった⁶。このため、パリ講和会議に際しては、アメリカ政府の強力な主張により、ベルサイユ平和条約に第295条が設けられた⁷。

ベルサイユ平和条約の批准により、ハーグ国際アヘン条約は平和条約の全制約国にわたって施行されることになった。しかし、トルコやペルシャの二大アヘン生産国、及びロシア革命後に成立したソビエト連邦共和国が制約国に含まれず、また、清朝政府を倒して新たに発足した中華民国が政情不安定のため、条約の規定と義務とを履行できないなどの事情によって、条約の効力は著しく削減された。

いうまでもなく、世界のアヘンの生産、輸送、製造、販売においてほとんど独占的な利益を収めているイギリスにとって、アメリカの提案は、まったく受け入れられないものであった。イギリスは、アヘンの生産制限は生産国自らなすべきものであるとして、単に製造および使用の制限に留めるべきものとして譲らなかった。アヘン諮問委員会は、こうして米英の対立に始まったが、結局、アメリカの提案を受け入れ、連盟委員会に勧告した⁸。

このように、アヘン問題はもはや中国をめぐる局地的な問題から世界的な国際政治の問題に発展していった。

2 英領マレーにおけるアヘン政策の変遷 ——アヘン輸入・精製の拠点としての海峡植民地

1820年、海峡植民地のシンガポールでアヘン販売の請負制度が開始された。しかし、マラッカおよびベナンではシンガポールに先立って実行されていた。1906年は、シンガポール駐在中国領事が政府の好意的認許の下に戒煙（薬物依存治療）医院を建設した。同年3月、イポー（マレーシアペラ州の州都、3番目に大きい都市で、首都クアラルンプールから南北高速道路で約200キロメートル北に位置し、英国の植民地時代には人口の七割が中国系の住民であった）で初めて禁煙会議が開催され、9月にはスランゴールで、10月にはベナン及びイポーにおいて禁煙会が組織された⁹。

1907年には、海峡植民地にアヘン委員が任命され、政府のアヘン専売局が組織された。政府の売店で小売され、「指名買受人」だけが売店から購入して吸煙者に小売することを許可されていた。吸煙者はあらかじめ登記したのち、彼らから定められた数量を購入することができた。つまり、専売局→政府の売店→指名買受人→吸煙者（華人成年男子のみ）、というシステムができあがった¹⁰。

1924年、ジュネーブにて国際アヘン会議が開催され、その後、英領マレー全土を通じて禁煙期成会が成立し、禁煙運動は一定の広がりを見せた。1929年、シンガポールのバシル・パンジャンにアヘン包装工場、トムソンに警察検査所が設立され、華民政務司と協力してこれを管理した。

1934年、海峡植民地では12月31日をもって新吸煙者登録を停止し、マレー連邦州でも同日、同様に停止した。

「マレー諸州」では、生アヘンの輸入は海峡植民地に限定された。その他の地域では輸入は禁止され、海峡植民地のアヘン輸入は専売局の権限下におかれその免許を必要とした。アヘン煙膏の製造はシンガポールの工場に限定され、そこからマレー諸州に送られた。

海峡植民地では、請負人に限って生アヘンの取引を認め、吸煙用に供する煙膏を製造する権利を与えた。植民地政府は、請負人に対し煙膏小売の特許証を発給した。実際には煙膏の標準純分の限度以上に達するか、または官の定めた価格以上に販売されなかったかを監視する場合のほかには干渉しなかった。生アヘンが市価よりも低廉であった時には、請負人は巨利を収めた。しかし、高騰した時には利益はなかった。また、請負人は密輸入の取締防止に関して全ての責任を負った。そこで、利益も多かったが、危険負担も大きかった。販売請負負担は3年間請負人の独占に委せられていたから、反対もあった。価格が高い時には、政府や請負人は利益を収めたが、消費者には苦痛をもたらした。とりわけ、鉱業者はその使用する労働者（苦力）が、低廉なアヘンを購入することができなければ騒擾を起こすといつて、政府の政策に反対した¹¹。

マレー連邦州の請負制度では、地域を「海岸区」（鉱山がなく、アヘンのように携帯に便利で価格の高いものは密輸入が容易である）と「地方区」（各地の鉱山を含む）とに分けていた。「海岸区」は鉱山地方ほど重要ではなく、住民も少なく主として中国人のきこりや漁民であった。海峡植民地と同様の制度を採用したが、その違いは誰でも政府に納税しアヘンを輸入することができたことであった。政府は小売店の設置を特許したが、鉱山主やその他の中国人苦力の大雇い主は、彼らの消費する生アヘンを輸入し、これを煙膏に精製し、自己の雇人に配給した。州政府は、アヘン消費税の徴収も請負人に託した。生アヘンの密輸入は煙膏の密輸入と比べて防止が容易であった。それは、インドから海峡植民地に輸入され、さらにマレー諸州に移入されるアヘンの各箱は、各地を通じて検査されたからであった。しかし、中国産の劣等アヘンは多量に海峡植民地やマレー諸州に密輸入された¹²。

3 専売制度の導入と海峡植民地専売局の役割 ——アヘンの製造量と消費量

1909年2月まで、マレー諸州のアヘン輸入は、特許制度のもとで、イギリス東インド会社に特許が与えられた。海峡植民地の専売局がこれを吸煙用アヘン煙膏に製造し、各地に居住する中国人の有力者に販売シンジケートを組織させ、特許を与えて販売させた。アヘン販売人（後述の「指名買受人」）は、同時にアヘン消費税の徴収人であった。植民地政府へ納入する消費税は、アヘン消費量の多少にかかわらず定められた額を納入する請負制度がとられた。

1910年以降、アヘン煙膏の製造・販売・分配は完全に政府の専売となった。吸煙を抑制するために、アヘン館は1919年の505か所が1922年には211か所に激減した。アヘンの卸売りおよび小売価格は1920年までに絶えず騰貴して1両（500グラムに相当）12ドルに達した。

1920年初めに、消費抑制のために小売人に対して従来の購入量の90%定量制を実施しようとしたが効果がなかった。密造や密売が収まらなかったため、この計画は後に廃止された¹³。

海峡植民地同様にアヘンは政府の専売で、政府の売店で小売されていなかった。アヘンは、指名買受人だけが買入ることができ、華人成年男子に限って消費が許可された。吸煙者は特許を受けなければならなかった。アヘンは煙膏に精製されたものだけが小売され、登録された消費者だけが購入できた。海峡植民地と同じく吸煙者登録は1934年12月31日限りで締め切られた¹⁴。

マレー非連邦州のアヘン制度も海峡植民地およびマレー連邦州と同じであった。1924年までは各州の専売局が煙膏の小売と吸煙施設の維持に特許を与えていた。1928年末には、ケラントンおよびトレンガヌ地方以外には、特許商店またはその他のアヘン施設は残っていなかった。「指名買受人制度」も運用されていたが、アヘン商店からきわめて離れた遠隔地に住む吸煙者のために、代理人に命じて購入させることもできた。華人の成年男子に対して吸煙を制限することに努力を払ったが、他方でマレー人の間にアヘンの吸煙が広まってしまった。ことに、ケダ州ではマレー人の吸煙者は1万人に増えた¹⁵。

1916～20年のアヘン製造量と消費量は製造量と消費量との差額は、マレー連邦州およびマレー非連邦州で使用される煙膏であった。海峡植民地から供給されたことを表示するものであり、またブルネイおよび北ボルネオに対する分も同様であった。ハーグ協定によって英国はアヘン取引の漸減法を実施したにもかかわらず、17年以降かえって増加した¹⁶。

(1) 英領マレーのアヘン吸煙者数

1930年の国際連盟報告書が公表した英領マレー植民地のアヘン吸煙者統計と1938年度の海峡植民地税務局年報が明らかにした吸煙登録者数によれば、年末現在の吸煙者は2万7400余人であった。当局の説明によれば、1937年度の吸煙登録者数は2万9500余人の外に、医療証書により認可されていたもの、復活吸煙者および植民地移入者などを合計すると3万2000人を超えた。その後、死亡・退去・戒煙などによって登録を取消したものは約4600人に達した。アヘン吸煙者のほとんどが華人で、吸煙者の年齢別では42歳以上51歳までが最も多く、植民地生れの華人吸煙者は移住者よりはるかに少なかった¹⁷。

(2) 政府のアヘン収入

1823年のシンガポール（海峡植民地の一）のアヘン収入は2万5000余ドルであったが、禁煙運動前の1905年には350余万ドルに上った。ペナンは150万ドル、マラッカは30余万ドルとなった。収入増加の背景には、主たるアヘン消費者である華人の流入があった。1920年代には、世界的にアヘン禁煙運動が展開されて、これが政府収入の低減の原因となった。植民地政庁の報告によれば、1918年のアヘン収入は総収入の60%、1919年は51%、1920年は47%、1921年は38%というように減少した。その後もアヘン収入は減少し、1927年頃、海峡植民地では1440余万ドルに達したが、1929年には1000万ド

ルを下回った。マレー連邦州では1929年に1200万ドルを超えた。マレー非連邦州では同年、420万ドルで、全収入の約半額を占めた。1930年代になると英領マレーのアヘン専売収入は800万ドル台に減り、全収入に対する割合は25%以下となった¹⁸。

(3) 消費量の減少

マレー諸州全域では、1919年の煙膏販売量は16万2669kg、華人一人当たりでは140gであった。これが1923年には11万2027kgで、一人当たりで95gに減少した。1923年には、別に原料アヘンの260kg、煙膏1113kgの不正アヘンも押収された。これら不正品のすべては華南から密輸品であった。当時の国際連盟委員会の報告によれば、海峡植民地における華人成年男子一人当りの消費量は、アヘンの全消費量と同様に1911年以来減退した。この現象はマレー連邦州でも同様であった。マレー非連邦州では、ジョホールの統計があるにすぎなかったが、1911～21年までの10年間に、華人成年男子一人当たりで53%に減った¹⁹。

4 華人によるアヘン吸煙問題

——1924年マレーアヘン委員会報告

1924年のマレーアヘン委員会報告は次のように述べていた。第一に、中国からきた船舶上にいた中国人移民に対する調査によれば、英領植民地上陸前の1086人の移民を訪問したところ、145人すなわち13.3%がアヘン常用者であった。第二に、アヘン吸煙者の附属委員の報告によれば、取調べられた85人のアヘン吸煙者の80%が該地の新吸煙者であった。第三に、病院における常用者は1178人中829人、すなわち70.9%が該地の新吸煙者であった。第四に、養老院における吸煙者は、136人中83人、すなわち61%が該地の新吸煙者であった。第五に、ハンセン氏病の病院における吸煙者は、584人中341人、すなわち58%が該地の新吸煙者であった。第六に、附属委員の報告によれば、人力車夫の吸煙者は65%が該地の新吸煙者であった。つまり、アヘン吸煙の習慣はマレーで新たに感染したものであり、その吸煙者の大部分は華人移民であった²⁰。

(1) 華人労働者のアヘン吸煙理由

一華人外科医の分析によると、第一に、病気になっても貧窮のために苦力は医師の治療を受けることができなかった。そこで、苦痛をやわらげるためにアヘンを吸煙した。第二に、劇しい仕事の後に倦怠感を消すためにアヘンを吸煙した。第三に、農園・鉱山その他多数の労働者を使用する事業における「頭領株」（カバラ）の存在があり、頭領株は金儲けの一方法として苦力に信用貸しでアヘンを売りつけ、アヘンの吸煙を奨励して苦力を支配した。以上の各点について、政府は病院の記録にもとづいて次のように述べていた。アヘン吸煙者の約40%は激しい労働の疲労をいやし、愉快になるために吸煙したが、約60%は苦痛または疾患を治すために吸煙した²¹。

(2) 貧窮原因としてのアヘン吸煙

ゴム園主でもある華人の一銀行家によれば、ある労働者はアヘンに収入の50%を、他の労働者は80%を消費していた。ある華人雇い主によれば、彼の労働者はアヘンに賃金の70%を支出していた²²。吸煙はとりわけ貧困な労働者には有害であり、吸煙者は自分の家族を扶養しなかった。そればかりか、彼は自分の渴望を満たすために、家族の品物までを質に入れて、子供を売った者もいた。アヘンを買う金を借りることができないと、窃盗をしてでも吸煙する者がいた。

(3) 海峡植民地におけるアヘン吸煙と華人労働者 (国際労働局1935年報告)

国際労働局の作成した「アヘンおよび労働に関する1935年報告」によると、海峡植民地の華人人口は1931年には66万3000余万人であった。うちアヘン吸煙の慣習が普通である職業別人口（全員が吸煙していたわけではないが）は、鉱夫および石工2218人、ゴム栽培業1万8816人、林業および伐採業903人、人力車夫および手押車夫1万9391人、船からの荷物の積み下ろしをする苦力5358人、船夫および沿岸で荷物の積み下ろしをする苦力1万0442人であった。1933時点に登録されていた海峡植民地のアヘン吸煙者数は2万3290人、うち61人を除いた人数が華人（99.7%）であった。しかし、不法吸煙者を加えた華人アヘン吸煙者の総数は約7万3000人と推定された（種々の部局の調査では12万～15万人）。職業別に華人労働移民のアヘン吸煙者比率を推定すると、下記のとおりである。錫鉱夫・人力車夫などは20～40%、農業労働者は10%、商人・貿易業者および商店主は15%、書記・店員などは5～7%であった²³。

当時の一華人ゴム園主によれば、その使役苦力の10%はアヘン吸煙者であった。他の推計では、すべての中国人移住苦力の30%はアヘン吸煙者であった。一華人材木商によれば、彼の仕事場の苦力のほとんど全員がアヘン吸煙者であった。一華人帆船主によれば、船員の40%がアヘン吸煙者であり、そのうちの95%までは最も困難な仕事である貨物積卸のときに吸煙していた。以上は華人移民の場合であったが、海峡植民地生れの華人では1～10%アヘン吸煙者であった。1931年センサスでは、英領マレー生れの海峡植民地華人は24万9495人、外部生れの華人は41万3856人であった²⁴。

(4) 1930年代前半におけるマレー連邦州におけるアヘン吸煙と華人労働者

マレー連邦州の1931年における華人人口は71万1540人で、うち35万1462人が20歳以上の成年男子であった。アヘン吸煙の広がっていた職業別人口は、鉱業7万3847人、ゴム栽培業10万2303人、林業および伐木業1万0225人、人力車夫および手押車夫4325人であった。1929年に同州で登録されたアヘン吸煙者数は5万2402人、うち89人を除いた残りはすべて華人であった。1933年では登録されたアヘン吸煙者数は華人1万5982人で、その他の25人はマレー人とインド人であった。政府委員の説明によれば、不正取引は稀有であり、最も困難な仕事である手工業労働者はアヘン吸煙が一般に普

及していた。人力車夫におけるアヘン吸煙率は相当に高かった。農園の苦力では25～50%、鉱山の苦力は30～40%がアヘンを吸煙していた²⁵。

(5) マレー非連邦州におけるアヘン吸煙者の階級（1933年報告）

ジョホール州のアヘン吸煙者はほとんどすべてが中国生れで、各階級に属していた。ケダ州では、華人吸煙者の大部分は苦力または小店主階層であり、マレー人吸煙者は地主階級の老人であった。パーリス州では吸煙者の大部分は錫鉱山の苦力であり、ケランタン州では吸煙者の大部分は人力車夫または鉱山や農園などの他の激しい肉體労働に従事する苦力であり、トレンガヌ州では吸煙者の大部分は中国生れの苦力であった。

まとめ

「マレー諸州」では、生アヘンの輸入は海峡植民地に限定された。その他の地域では輸入は禁止され、海峡植民地のアヘン輸入は専売局の権限下におかれその免許を必要とした。アヘン煙膏の製造はシンガポールの工場に限定され、そこからマレー諸州に送られた。

1909年2月まで、マレー諸州のアヘン輸入は、特許制度のもとで、イギリス東インド会社に特許が与えられた。海峡植民地の専売局がこれを吸煙用アヘン煙膏に製造し、各地に居住する中国人の有力者に販売シンジケートを組織させ、特許を与えて販売させた。アヘン販売人は、同時にアヘン消費税の徴収人であった。植民地政府へ納入する消費税は、アヘン消費量の多少にかかわらず定められた額を納入する請負制度がとられた。1910年以降は、アヘン煙膏の製造・販売・分配は完全に政府の専売となった。

イギリス領マレー諸州政府のアヘン収入増加の背景には、主たるアヘン消費者である華人の流入があった。1920年代には、世界的にアヘン禁煙運動が展開されて、これが政府収入の低減の遠因となった。華人労働者のアヘン吸煙理由としては、激しい労働の疲労のいやし、苦痛または疾患の治癒などが考えられるが、アヘン吸煙は貧窮の原因にもなった。

参考文献

- 台湾総督官房調査課『新嘉坡阿片、印度阿片』台湾総督官房調査課、1928年
- 満鉄東亜経済調査局編『英領馬來・緬甸及暹羅における華僑』、1941年
- 満鉄東亜経済調査局編『南洋叢書第5巻 英領馬來・緬甸及暹羅に於ける華僑』、1941年
- 南方開発金庫調査課『共栄圏の阿片事情』南方開発金庫調査課、1943年
- 許世楷『日本統治下の台湾——抵抗と弾圧』東京大学出版会、1972年
- 劉明修『台湾統治と阿片問題』山川出版社、1983年
- 浅野豊美『帝国日本の植民地法制——法域統合と帝国秩序』名古屋大学出版会、2008年
- 栗原純『上海における「国際阿片調査委員会」と日本のアヘン政策——台湾総督府のアヘン専売制度を中心に』『近代日本研究』第28巻、慶應義塾福沢研究センター、2011年

注

- ¹ 荒川浅吉『阿片の認識』1943年、83頁。
- ² 官島幹之助『国際阿片問題の経緯』日本国際協会、1935年、3頁、大内丑之助『支那阿片問題解決意見』、1917年、8頁。
- ³ 前掲『国際阿片問題の経緯』、前掲『支那阿片問題解決意見』を参照。
- ⁴ 外務省条約局「上海国際阿片会議決議書」『阿片二関スル条約及決議集』、1937年、1～6頁。
- ⁵ 前掲『支那阿片問題解決意見』、161頁。
- ⁶ 岩村成允、渋沢信一、賀来佐賀太郎『阿片問題の研究』国際連盟協会、1928年、50～51頁。
- ⁷ 前掲『阿片二関スル条約及決議集』、2頁。
- ⁸ 国際連盟協会『阿片会議の解説』、1926年、16頁。
- ⁹ 台湾総督官房調査課編『新嘉坡阿片、印度阿片』台湾総督官房調査課、1928年、1～2頁、満鉄東亞経済調査局編『英領馬來・緬甸及濠州に於ける華僑』（南洋叢書第5巻）、1941年、542～545頁。
- ¹⁰ 前掲『英領馬來・緬甸及濠州に於ける華僑』（南洋叢書第5巻）、546～548頁。
- ¹¹ 前掲『新嘉坡阿片、印度阿片』、3頁、前掲『英領馬來・緬甸及濠州に於ける華僑』（南洋叢書第5巻）、543～546頁。
- ¹² 前掲『英領馬來・緬甸及濠州に於ける華僑』（南洋叢書第5巻）、547～549頁。
- ¹³ 前掲『新嘉坡阿片、印度阿片』、4～6頁。
- ¹⁴ 『英領馬來・緬甸及濠州に於ける華僑』（南洋叢書第5巻）、546頁。
- ¹⁵ 前掲『英領馬來・緬甸及濠州に於ける華僑』（南洋叢書第5巻）、546頁。
- ¹⁶ 前掲『新嘉坡阿片、印度阿片』、5～7頁。
- ¹⁷ 前掲『英領馬來・緬甸及濠州に於ける華僑』（南洋叢書第5巻）、552～554頁。
- ¹⁸ 前掲『英領馬來・緬甸及濠州に於ける華僑』（南洋叢書第5巻）、543～544頁。
- ¹⁹ 前掲『英領馬來・緬甸及濠州に於ける華僑』（南洋叢書第5巻）、545頁。
- ²⁰ 前掲『新嘉坡阿片、印度阿片』、32～36頁。
- ²¹ 前掲『英領馬來・緬甸及濠州に於ける華僑』（南洋叢書第5巻）、547～548頁。
- ²² 前掲『英領馬來・緬甸及濠州に於ける華僑』（南洋叢書第5巻）、549頁。
- ²³ 前掲『英領馬來・緬甸及濠州に於ける華僑』（南洋叢書第5巻）、550～553頁。
- ²⁴ 前掲『英領馬來・緬甸及濠州に於ける華僑』（南洋叢書第5巻）、551頁。
- ²⁵ 前掲『新嘉坡阿片、印度阿片』、28頁、前掲『英領馬來・緬甸及濠州に於ける華僑』（南洋叢書第5巻）、552頁。

